PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

03-086242

(43)Date of publication of application: 11.04.1991

(51)Int.CI.

B01J 27/19 B01J 27/199 CO7C 57/05 CO7C 57/055 // CO7B 61/00

(21)Application number: 01-220380

(71)Applicant:

NIPPON SHOKUBAI KAGAKU KOGYO CO LTD

(22)Date of filing:

29.08.1989

(72)Inventor:

HASHIBA HIDETO

KURIMOTO IKUO

AOKI YUKIO

(54) CATALYST FOR PRODUCTION OF METHACRYLIC ACID AND ITS PRODUCTION

(57)Abstract:

PURPOSE: To enhance the yield of production of methacrylic acid by spraying a slurry contg. specified metal compds, on an inert carrier, supporting a layer of a catalytically active material having a specified compsn. on the carrier by calcining and using the resulting catalyst for production of methacrylic acid. CONSTITUTION: Compds. separately contg. the constituent elements of an oxide represented by formula I (where No is molybdenum, P is phosphorus, A is one or more kinds of elements selected among As, Sb, Ge, Bi, Zr and Ce, B is one or more kinds of elements selected among Cu, Fe, Cr, Ni, Mn, Co, Sn, Ag, Zn, Pd, Rh and Te, C is one or more kinds of elements selected among V, W and Nb, D is one or more kinds of elements selected among alkali metals, alkaline earth metals and TI and O is oxygen) are mixed. A slurry or soln. contg. the mixture is prepd. and sprayed on an inert carrier and then this carrier is calcined to obtain a catalyst for production of methacrylic acid.

LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

⑲ 日本国特許庁(JP)

@ 公 開 特 許 公 報 (A) 平3-86242

®Int.Cl.⁵	識別記号	庁内整理番号	④公開	平成3年(1991)4月11日
B 01 J 27/19 27/19	Z Z	6750-4 G 6750-4 G		
C 07 C 57/05 57/05	_	7457—4H 7457—4H		
// C 07 B 61/00	300	審査請ゞ	オー 未請求 言	請求項の数 3 (全15頁)

9発明の名称 メタクリル酸製造用触媒およびその製造方法

②特 願 平1-220380

②出 願 平1(1989)8月29日

⑫発 明 者 羽 柴 秀 人 兵庫県姫路市網干区興浜字西沖992番地の1 日本触媒化 学工業株式会社触媒研究所内

⑫発 明 者 栗 本 郁 夫 兵庫県姫路市網干区興浜字西沖992番地の1 日本触媒化

学工業株式会社触媒研究所内

⑫発 明 者 青 木 幸 雄 兵庫県姫路市網干区興浜字西沖992番地の1 日本触媒化

学工業株式会社触媒研究所内

⑪出 願 人 日本触媒化学工業株式 大阪府大阪市中央区高麗橋 4 丁目 1 番 1 号

会社

明細會

1. 発明の名称

メタクリル酸製造用触媒およびその製造方法

- 2. 特許請求の範囲
- (1) 不活性担体および該担体上に担持してなる 触媒活性物質層からなるメタクリル酸製造用触媒 であって、

該触媒括性物質層が、下記式(1):

Mo.P.A.B.C.D.O.

(ここで、Moはモリブデン、Pはリン、Aはヒ寮、アンチモン、ゲルマニウム、ビスマス、ジルコニウムおよびセレンから選ばれる少なくとも1種の元繁、Bは銅、鉄、クロム、ニッケル、マンガン、コバルト、スズ、銀、亜鉛、パラジウム、ロジウムおよびテルルから選ばれる少なくとも1種の元繁、Cはパナジウム、タングステンおよびニオブから選ばれる少なくとも1種の元繁、Dはアルカリ企区、アルカリ土類金属およびタリウムから選ばれる少なくとも1種の元繁、Oは酸素を表し、a、b、c、d、e、fおよびxはそれぞ

れ M o、 P、 A、 B、 C、 D および O の原子比を 表し、 a=12のとき、 $b=0.5\sim4$ 、 $c=0\sim5$ 、 $d=0\sim3$ 、 $e=0\sim4$ 、 $f=0.01\sim4$ であり、 x はそれ ぞれの元素の酸化状態によって定まる数値である) で表される酸化物からなり、また

該触媒括性物質層が、上記式(1) で表される酸化物の各元素成分を含有する化合物を混合し、さらに必要に応じて加熱してスラリーまたは溶液を調製し、該スラリーまたは溶液を不活性担体に噴霧した後、焼成することによって形成したものであることを特徴とするメタクリル酸製造用触媒。

(2) 触媒活性物質層が下記特性:

比表面積=1~20=2/8、

細孔容積=0.1~im2/g、

每孔径分布=

1~10μ≡の範囲の細孔

20~70%

0.5~1μ ε未消の範囲の細孔

20%以下

0.1~0.5μ m未構の範囲の細孔

20~70%

(全細孔容積に対する容量割合)

を有する請求項(!) に記載のメタクリル酸製造用

触媒。

(3) 請求項(1)の式(1)で表される酸化物の各元 素成分を含有する化合物を混合物し、さらに必要 に応じて加熱してスラリーまたは溶液を調製し、 抜スラリーまたは溶液を不活性担体に噴霧した後、 焼成することを特徴とする請求項(1)に記載のメ タクリル酸製造用触媒の製造方法。

3. 発明の詳細な説明

(産業上の利用分野)

本発明は、メタクリル酸製造用触媒およびその 製造方法に関し、詳しくはメタクロレイン、イソ プチルアルデヒド、イソ酸酸あるいはこれらの混 合物から気相接触酸化反応あるいは気相接触酸化 脱水素反応によってメタクリル酸を製造するため の酸化触媒およびこの酸化触媒の製造方法に関する。

(従来技術)

メタクロレインなどの気相接触酸化反応によっ てメタクリル酸を効率よく製造するために穏々の 改良触媒が提案されている。これら改良は、 主と

も1種の金属を表す)を必須成分とする触媒を転動式違粒機で成形する方法が開示されている。 しかし、この公報の実施内容をみるかぎり反応温度が高く工業触媒としては満足のいくものではない。

一方、触媒鋼製法に関しては、特に成型触媒の場合、強度が充分高くなく、耐摩耗性も劣るといった問題があるため、これら問題を解決するものとして担持型触媒が提案されている。例えば、特問昭52-153889号公報、特同昭56-37050号公報、特問昭57-32734号公報、特同昭56-37050号公報、特問昭60-48143号公報および特同昭59-12758号公報には、このような担持型触媒が開示されている。しかし、これら公報には、触媒活性物質の担持方法として、その前駆体を予め焼成し、粉砕してから担持させる方法などが開示されるほかは、担体の物性の特定化あるいは薬液の鋼製方法が開示されているにすぎない。

メタクロレイン、イソプチルアルデヒドまたは イソ髄酸、あるいはこれらの2種以上の混合物の 気相接触酸化反応あるいは気和接触酸化脱水素反 して触媒を構成する成分およびその比率の選択に かかわるものであるが、 なかには触媒物性の特定 化や触媒調製法に関するものもある。

触媒自体の比表面積、細孔容積、細孔径などの 触媒物性についての提案はいくつかあるものの、 得られる触媒はその性能面において不十分であり、 いまだ満足すべき水準にあるものは見出されてい ない。

例えば、特局昭49-116022号公報および特別昭50-37710号公報には、触媒比表面積は、それぞれ、0.01~5m²/gおよび0.01~50m²/gの範囲が好ましいと記載されている。しかし、比表面積を上記範囲に特定した触媒でも、反応温度が高かったり、あるいはメタクリル酸の選択串が低く、工業的に必ずしも満足のいくものではない。

比表面積と観孔容積とに関するものとして、特公昭54-13876号公観には、比表面積を $4\sim20\,m^2$ /g、細孔容積を $0.08\sim0.5\,m^2$ /gとし、リン、モリアデンおよびX(ここで、X はタリウム、周期律表 I A 成および I I 民金属のなかから選ばれる少なくと

応によりメタクリル酸を製造する反応は発熱量が 著しく大きい発熱反応であり、触媒活性物質層に おける姿熱が大きい。 特にホットスポットと呼ば れる局所的異常高温部では過度の酸化反応により 収率が低下するのみならず、熱負荷による触媒の 劣化によって触媒寿命が短くなるという問題が生 じる。従って、触媒活性物質層における蓄熱を低 減せしめ生成メタクリル酸の逐次反応を押さえる ことがメタクリル酸を高収率、高選択率で製造す るために望ましいことである。 このためには、 触 媒括性物質層の薄層化が必要であるが、 従来のメ タクリル敵製造用触媒の調製に用いられてきた含 浸担持法や浸润担持法によっては、 触媒活性物質 層を不活性担体に形成することが困難であったり、 あるいは形成しても簡単に射離してしまうという 問題がある。

また、メタクリル酸製造用放עとしては、 その工業的実施に際しては、 放災強度などが問題となり、 耐原耗性、 耐到離性などに優れた触媒が望ましい。 しかし、 従来の含没担持法や浸漬担持法に

困难であり、工業的に満足のいくメタクリル酸裂 造用触媒は得られていない。

(発明が解決しようとする課題)

本尭明の一つの目的は、メタクリル酸を高収率、 かつ高選択串で生成するメタクリル酸製造用触媒 を提供することである。

本発明の他の目的は、メタクリル酸生成反応に おける苦熱を低減し、生成メタクリル酸の遅次反 応を抑えるとともに熱負荷による劣化を防止した メタクリル酸製造用触媒を提供することである。

本発明の他の目的は、耐摩託性、耐剝離性など の機械的強度に低れ工器的実施に好適なメタクリ ル酸製造用触媒を提供することである。

本発明の他の目的は、上記メタクリル酸製造用 触媒を再現性よく、かつ効率よく製造する方法を 提供することである。

(課題を解決するための手段)

本発明者らの研究によれば、(1) 不活性担体に 特定の触媒活性物質層を担持し、 しかもこの触媒

種の元素、Bは鋼、鉄、クロム、ニッケル、マン ガン、コバルト、スズ、銀、亜鉛、パラジウム、 ロジウムおよびテルルから選ばれる少なくとも1 極の元素、Cはバナジウム、タングステンおよび ニオブから遊ばれる少なくとも1種の元素、Dは アルカリ金属、 アルカリ土類金属およびタリウム から選ばれる少なくとも1種の元素、 0は酸素を 表し、a、b、c、d、e、f およびxはそれぞ れMo、P、A、B、C、DおよびOの原子比を 表し、 a = 12のとき、 b = 0.5~4、 c = 0~5、 d $= 0 \sim 3$, $e = 0 \sim 4$, $f = 0.01 \sim 4$ τ δ δ δ δ δ δ δ ぞれの元素の酸化状態によって定まる数値である) で表される酸化物からなり、また

該触媒活性物質層が、上記式(1)によって表さ れる酸化物の各元素成分を含有する化合物を混合 し、さらに必要に応じて加熱してスラリーまたは 溶液を調製し、 該スラリーまたは溶液を不活性担 体に噴霧した後、焼成することによって形成した ものであることを特徴とするメタクリル酸製造用 放媒に関する。

よっては強固な触媒活性物質層を形成することが 活性物質層を薄層化すること、(2)不活性担体へ の触媒活性物質層の担持およびこの触媒活性物質 層の薄層化は従来のメタクリル酸製造用触媒の欝 **制に用いられてきた合设担持法や没須担持法に代** わる新規な焼付担持法によって達成できること、 (3) この焼付担持法によれば特定範囲の比衷面積、 細孔容積および細孔径を有する触媒活性物質層が 得られ、このような特定な比表面額、 細孔容積お よび細孔径を有する触媒を使用するとメタクリル 酸を高収率、かつ高速収率で製造できることなど を知り、この知見に基づいて本発明を完成するに 至った。

> すなわち、本発明は、不活性担体および該担体 上に担持してなる触媒活性物質層からなるメタク リル酸製造用触媒であって、

这触媒括性物質層が下記式(1):

Mo.P.A.B.C.D.O.

(ここで、Moはモリプデン、Pはリン、Aはヒ 素、アンチモン、ゲルマニウム、ピスマス、ジル コニウムおよびセレンから選ばれる少なくとも1

さらに、本発明は、上記式(1)によって表され る酸化物の各元素成分を含有する化合物を混合し、 さらに必要に応じて加熱してスラリーまたは宿欲 を調製し、該スラリーまたは溶液を不活性担体に 啞霧した後、 焼成することを特徴とする上記メタ クリル酸製造用触媒の製造方法に関する。

以下、本発明を詳細に説明する。

本発明のメタクリル敵製造用触媒は、不活性担 体とこの担体上に担持せしめた触媒活性物質層と からなる。不活性担体としては、炭化ケイ素、シ リカ、α-アルミナ、シリカーアルミナ、チタニ ア、その他耐火物など一般に使用されている公知 のものを使用することができる。不活性担体の形 状については特に制限はなく、球状、ベレット状 あるいはリング状などいずれでもよい。 特に、 直 径が3~10mm程度の球状担体、外径が3~10mm程度 で長さが外径の0.3~1.7倍程度のペレット状担体 あるいはリング状担体が好適に使用される。

上記触媒活性物質層は前記式(1)で表される酸 化物からなる。この触媒活性物質層は、触媒の出 発原料としての、前記式(1)の酸化物の元素成分、Mo、P、A、B、CまたはDを含有する化合物を混合し、さらに必要に応じて加熱してスラリーまたは溶液を調製し、このスラリーまたは溶液を不活性担体に暗霧した後、焼成することによって形成される(以下、この触媒活性物質層の形成法を「焼付担持法」という)。

触媒の出発原料としての上記各元素成分を含有する化合物には特に制限はなく、各元素成分を含有する、酸化物あるいは焼成によって酸化物を生成する化合物であればいずれも使用することができる。焼成によって酸化物を生成する化合物としては、例えば水酸化物、金属酸、硝酸塩、炭酸塩、アンモニウム塩、酢酸塩、ギ酸塩などを挙げることができる。

例えば、モリブデン含有化合物の具体例としては、三酸化モリブデン、バラモリブデン酸アンモニウム、モリブデン酸、リンモリブデン酸、リンパナドモリブデン酸などを挙げることができる。 リン含有化合物の具体例としては、オルトリン酸、

することができるが、一旦このスラリーまたは溶液を調絡、乾固した後、乾燥、焼成、粉砕して得た粉体を再度水に分散または溶解させて使用することもできる。

上記スラリーまたは溶液における触媒の出発原料などの固形分濃度は通常50~500g/gである。

本発明の焼付担持法によれば、次に上記スラリーまたは溶液を不活性担体に噴霧して担持層を形成する。この担持層の形成は、例えば外部から加熱可能な回転炉中で行うのが好ましい。すなわち、100~400℃、好ましくは100~250℃に保持した回転炉中に不活性担体を入れて、この温度に不活性担体を予熱した後、回転炉を回転させながら噴霧器などの手段によりスラリーを不活性担体に噴霧して均一な原みの担持層を形成する。

本発明の妓付担持法によれば、最後に、上記担持歴を、必要に応じて乾燥した後、200~600℃、好ましくは300~500℃で空気気流中ないしは窒素気流中で焼成して、前記式(1)で表される酸化物からなる触媒活性物質歴を形成する。

メタリン酸、亜リン酸、リン酸 第 1 アンモニウム、 リン酸 第 2 アンモニウム などを挙げることができ ェ

なお、上記元素成分を2以上含有する化合物も 使用することができる。

本発明の焼付担持法によれば、まず上記各元繁成分を含有する化合物を媒体に添加、混合し、さらに必要に応じて加熱してスラリーまたはお液を調製する。上記媒体としては、通常、水を使用するが、アルコール、アセトンなどの有機溶剤も使用することができる。

上記スラリーまたは溶液には、 触媒活性物質層の比表面積、 細孔容積および細孔径分布を再現性よく制御するために、 あるいは粉体結合剤として頭酸アンモニウム、 セルロース、 デンブン、 ポリビニルアルコール、 ステアリン酸 などを添加してもよく、 また触媒の粉化度を小さくするためにウイスカーやガラス繊維なども添加することができる。

なお、上記スラリーまたは宿夜はそのまま使用

上記焼成後の不活性担体への触媒活性物質の担持量は、通常、担体100m2当り5~100gであり、特に10~50gの範囲が好適である。5g未満では触媒活性物質層が薄すぎて触媒活性が低下し、一方100gを超えると触媒活性物質層が厚くなって本発明の目的とする薄層化を達成することができない。

上記のようにして得られるメタクリル酸製造用 触媒のうち、特に触媒活性物質層の比表而積、細 、孔容積および細孔径分布が下記特定範囲にある触 媒が好遊である。

比表而積 = 1~20m²/g 知孔容積 = 0.1~1m²/g 知孔径分布=

1~10μ mの範囲の細孔

20~70%

0.5~1μπ未満の範囲の細孔

20%以下

0.1~0.5μα未済の範囲の細孔

20~70%

本発明における触媒活性物質層の比較面積は、 全自動表面積測定装置4ーソープ(協技アイオニ クス(株)製)によって測定したものであり、1~ 20m²/s、好ましくは3~15m²/sである。比較面積が 1m²/8未満では触媒活性が低すぎ、一方10m²/8を超えるとメタクリル酸の選択率が低下するため好ましくない。

知孔容積は、水銀圧入式ポロシメーター(オートポア9200型、品津製作所(株)製)を用いて求めたものであり、0.1~1㎡/g、好ましくは0.2~0.8㎡/gである。 知孔容積が0.1㎡/g未満では、触収活性が低すぎ、一方1㎡/gを超えるとメタクリル酸の選択率が低下するのみならず、耐摩耗性、耐到難性といった機械的強度の而からも好ましくない。

細孔径分布は、上記細孔容積の測定に使用したと同じ水銀圧人式ポロシメーターを用いて求めた。1~10μmの範囲の細孔径を有する細孔が占める容積は、全細孔容積の20~70%、好ましくは25~50%であり、0.5~1μm未満の範囲の細孔径を有する細孔が占める容積は、全細孔容積の20%以下、好ましくは15%以下であり、また0.1~0.5μm未満の範囲の細孔径を有する細孔が占める容積は、全細孔容積の20~70%、好ましくは40~65%である。

例えば、1~10容量%のメタクロレイン、イソプチルアルデヒドまたはイソ酸酸といった原料化合物、この原料化合物に対し容量比で1~10倍の範囲の分子状酸素、および希釈剤としての不活性ガス、例えば窒素、炭酸ガス、水蒸気(特に、水蒸気の使用は副生成物の生成をおさえ、目的生成物の収率向上に有利である)などからなる混合ガスを20~400℃の温度範囲で常圧~10気圧の圧力下に100~5,000hr⁻¹(STP)の空間速度で本発明のメタクリル酸ダ速用触媒に接触させればよい。

なお、原料化合物としてメタクロレインを使用 する場合、メタクロレインは必ずしも純粋である 必要はなく、イソプチレンまたはターシャリーア 通常、細孔径が小さい細孔は、比衷面積や細孔 容積への寄与は大きいが、メタクリル酸裂造の活 性や選択串の点から細孔径の小さい細孔の割合が 大きくなるだけでは不十分であり、1~10 μ m とい う比較的大きい径の細孔が共存することによって 触媒性能も向上するのである。

すなわち、触媒括性物質層の比衷而根、細孔容 根および細孔径分布を同時に上記特定範囲に調整 することによって、本発明の目的が一段と効果的 に達成されるのである。

本発明の焼付担持法によれば、このような特定 発囲の比表面積、細孔容積および細孔径分布を有する触媒活性物質層を容易に形成することができる。 さらに、本発明の焼付担持法によれば、このような特定発囲の比衷面積、細孔容積および細孔径分布を有する触媒活性物質層を再取性よく形成できることから、性能の均一な触媒の製造が可能となる。

本発明のメタクリル酸製造用触媒を用いて、 メ タクロレイン、イソプチルアルデヒドまたはイソ

タノールを接触的に反応させて得られるメタクロレイン含有ガスも使用することができる。 このようなメタクロレイン含有ガスの使用は工業的プロセスにおいては特に推奨されるものである。

(発明の効果)

本発明のメタクリル酸製造用触媒は、前記の通り、特定の組成を有する触媒活性物質層を不活性 担体に焼付担持法によって形成したものであるから、高い活性を有し、メタクリル酸を高収率、かつ高選択串で製造することが可能となる。特に、触媒活性物質層の比表面積、細孔容積および細孔径分布を同時に特定範囲に調整することによって一段と高収率、かつ高選択率でメタクリル酸を製造することが可能となる。

本発明のメタクリル酸製造用触媒において、 触媒活性物質層は薄層化してあるため、 メタクリル酸生成反応時の 蓄熱を低減することができ、 これによって生成メタクリル酸の逐次反応を抑え、 触媒の熱食荷による劣化を防止することができる。

本発明のメタクリル酸製造用触媒においては、

触媒活性物質層は焼付担持法によって形成されているため、不活性担体に強固に担持されており、高い機械的強度を有し、耐剝離性に優れていることから工業的実施に充分満足のいくものである。

本発明のメタクリル酸製造用触媒は、長時間その優れた性能を発揮し、長時間使用後も反応温度を若しく上げることなく、反応開始時と同程度の 高収率および高速収率を得ることができる。

本発明の触媒製造法は、簡単であり、また高い 再現性をもって触媒を製造することを可能とする。 すなわち、触媒性能が均一なメタクリル酸製造用 触媒が生産可能となり、この優れた再現性の故に 工業的に極めて優れた触媒製造法ということがで まる。

(実施例)

以下、実施例を挙げて本発明をさらに具体的に 説明する。なお、転化率、選択率および単流収率 は以下の通り定機される。

転化串(%)=

にいれ、120~200℃に予貼しておいて、ドラムを回転させながらスラリー(A)を担体上に噴霧して担持度を形成した。

この担持層を形成した担体を空気流通下400℃で 3時間焼成して触媒活性物質層を形成し、触媒(I-1)を得た。

この触媒の触媒括性物質層の組成(酸素を除く、 以下同じ)は、原子比で

M 0 1 2.P 1. 8 8 V 1. 8 8 C S 1. 8 A S 8 . 3 であり、触媒括性物質の担持量(酸化物として、以下同じ)は担体100 mg 当り20gであった。 実施例 2

次化ケイ素からなる球状担体(直径 6.0 mm) 1,6 00 mg をはかりとり、これにスラリー(A)を実施例 1 と同様に焼付担持法により担持して触媒(I-2)を得た。

この触媒の触媒活性物質層の組成は実施例1と同じであり、触媒活性物質の担持負は担体100m2当り20gであった。

实施例3

反応した原料化合物のモル数 供給した原料化合物のモル数 × 100

選択率 (%) =

生成したメタクリル酸のモル数 × 100 ・反応した原料化合物のモル数

単流収率(%)=

生成したメタクリル酸のモル数 × 100 供給した原料化合物のモル数、

実施例1

加熱したイオン交換水40gにバラモリアデン酸アンモニウム8,830gとメタバナジン酸アンモニウム531.4gを加えて撹拌し、溶解した。

この溶液に亜ヒ酸 123.7gとリン酸 (85項 最%) 5 23.8gとを加え、次いで硝酸 (比重1.38) 4g と硝酸 セシウム 812.3gとを 5g イオン交換水に溶解した溶液を加えて、加贴撹拌してスラリーを得た(これをスラリー(A)という)。

炭化ケイ素からなるリング状担体(外径6.0mm、 貫通孔内径3.0mm、 長さ5.0mm) 1,600m2 を、 外部 から加熱できる内容積20.8 のステンレス製ドラム

比表面積が0.3m²/gであるボーラスなシリカーアルミナからなるリング状担体1,600m2をはかりとり、これにスラリー(A)を実施例1と同様に焼付担持法により担持して触媒(1-3)を得た。

この触媒の触媒活性物質層の組成は実施例1と 同じであり、触媒活性物質の担持量は担体100m2当 り20gであった。

実施例 4

比表面積が0.3m²/8であるボーラスなシリカーアルミナからなる球状担体(直径6.0mm)1,600m2をはかりとり、これにスラリー(A)を実施例1と同様に焼付担持法により担持して触媒(I-4)を得た。

この触媒の触媒活性物質唇の組成は実施例1と同じであり、触媒活性物質の担持量は担体100mg当り20gであった。

実施例 5

比衷面積が0.3m²/8であるボーラスなαーアルミナからなるリング状担体(外径6.0mm、 頁通孔内径3.0mm、 長さ5.0mm)1,600m2をはかりとり、これに、スラリー(A)を実施例1と同様に焼付担持法により

担持してして触媒(1・5)を得た。

この触媒の触媒活性物質層の組成は実施例1と 同じであり、触媒活性物質の担持量は担体100配当 り20gであった。

实施例 6

比表面積が $0.3m^2/8$ であるポーラスな α -アルミナからなる球状担体1,600 をはかりとり、これにスラリー(A)を実施例 1 と同様に焼付担持法により担持して触媒(1-6)を得た。

この触媒の触媒活性物質層の組成は実施例1と同じであり、触媒活性物質の担持量は担体100配当 り20gであった。

比較例1

実施例 1 で使用したと同じ皮化ケイ素からなるリング状担体(直径 6.0 mm、 貫通孔内径 3.0 mm、 長さ5.0 mm) 1,600 mg をはかりとり、 所定量のスラリー(A)中に後復した後、 スラリー(A)を加熱、 濃縮、 佐固して担体上に担持せしめようとしたが、 担持 歴が担体から次々にはがれ落ちてしまい触媒を得ることができなかった。

実施例 4 で使用したと同じポーラスなシリカーアルミナからなる球状担体 (直径 6.0mm) 1,600mg をはかりとり、比較例 3 と同様にしてスラリー(A)を担体に担持せしめて触媒(1-8)を得た。

この触媒の触媒活性物質層の組成は実施例1と同じであり、触媒活性物質の担持量は担体100㎡当り20gであった。

比较例 5

実施例 5 で使用したと同じポーラスなαーアルミナからなるリング状担体 (直径 6.0 mm、 黄通孔内径 3.0 mm、 長さ 5.0 mm)1,600 m2 をはかりとり、比較例 3 と同様にしてスラリー(A)を担体に担持せしめて放収(1-9)を得た。

この触媒の触媒括性物質層の組成は実施例 1 と同じであり、触媒活性物質の酸化物の担持量は担体100配当り20gであった。

比较例 6

実施例 6 で使用したと同じポーラスなα~アルミナからなる球状担体 (直径 6.0 mm) 1,600 m2 をはかりとり、比較例 3 と同様にしてスラリー (A)を担

比較別2

実施例2で使用したと同じ皮化ケイ素からなる 球状担体(直径6.0 mm)1,600 mmをはかりとり、比 較例1と同様にして所定量のスラリー(A)中に浸漬 した後、スラリー(A)を加熱、濃縮、乾固してスラ リー(A)を担体上に担持せしめようとしたが、担持 歴が担体から次々にはがれ落ちてしまい触媒を得 ることができなかった。

比较别3

実施例3で使用したと同じポーラスなシリカーアルミナからなるリング状担体(直径6.0mm、 页通孔内径3.0mm、 長さ5.0mm)1,600m2をはかりとり、所定量のスラリー(A)中に浸漬した後、 スラリー(A)を加熱、 調路、 乾固して担体に担持せしめ、 その後実施例1と同様にして焼成して触媒(I-7)を得た。

この触媒の触媒活性物質層の組成は実施例1と 同じであり、触媒活性物質の担持量は担体100㎡当 り20gであった。

比較例4

体に担持せしめて触媒(1-10)を得た。

この触媒の触媒活性成分の組成は実施例 1 と同じであり、触媒活性成分の酸化物の担持量は担体100mg 当り20gであった。

实施例?

実施例 1 ~ 6、比較例 3 ~ 6 で得られた触媒 (1-1)~(1-10)各々1,500㎡を25.4㎡中の鋼鉄数反応器に充塡した。この反応器に、イソプチレンをモリプデン、コバルト、タングステン、鉄酸化物多元系触媒の存在下に340℃で接触気相酸化して得られる下記平均組成を有する混合ガスを導入し、空間速度1,200hr⁻¹で酸化反応を行った。

(混合ガスの平均組成) (容量%)

メタクロレイン	3.5
イソプチレン	0.04
メタクリル酸+酢酸	0.24
水蒸気	20
酸蜜	9.0
その他	67.2

(登紫、炭酸ガスを主体

とする不活性ガス)

結果を表1に示す。 (以下余白)

丧 1

	担体			触媒 餌製法	比表面 積	細孔容積 (m1/g)	超孔径分布#2			反応温度 (℃)	が 転化率	#729#酸 選択率	単流収率 (そんな)
	種類	粒径(mm)+1	形状		(a²/g)		^	В	С		(285)	(("2)	₹A\$)
実施例1	SiC	6×3×5	リング	炽付*4	7.4	0.354	43	5	50	300	89. 2	87. 1	77.7
2	岡上	6	球	同上	7.2	0.357	42	8	48	300	88. 1	86.8	76.5
3	SiO2-A1202	6×3×5	リング	网上	7.4	0.412	30	13	54	300	90.1	86.3	77.8
4	同上	6	球	向上	7.0	0.419	32	12	53	300	88.7	86. I	76.4
5	a - A1 20 2	6×3×5	リング	同上	9.2	0. 288	31	7	60	300	89.8	86.4	77.6
6	同上	6	球	向上	8.6	0.297	41	3	54	300	88. 3	85.9	75.8
比較例1	SIC	6×3×5	リング	浅渍*5	•3								
2	岡上	6	球	岡上	* 3	ļ							1
3	S102-A1203	6×3×5	リング	同上	6.0	0.584	3	39	54	300	86.9	84.5	73. 4
4	岡上	6	球	同上	5.5	0.576	3	44	49	300	86.0	84. 2	72.4
5	_α -A1 ± 0 ±	6×3×5	リング	岡上	5.8	0.608	70	23	5	300	88.8	84.7	75. 2
6	同上	6	球	同上	5. 2	0.504	73	20	4	300	88. 2	84. 3	74.4

- *1 リング=外径×貫通孔内径×長さ、球=直径
- *2 A:1~10μ≡の範囲の細孔径を有する細孔が占める容積の全細孔容積に対する割合(X)
 - B: 0.5~1μ■未済の範囲の細孔径を有する細孔が占める容積の全細孔容積に対する割合(X)
 - C: 0.1~0.5μ■未満の範囲の細孔径を有する細孔が占める容積の全細孔容積に対する割合(x)
- +3 触媒を調製できなかった。
- •4 烧付担持法
- •5 浸渍担挤法

特開平3-86242 (9)

表1の結果から、次のことが理解される。 炭化ケイ素などの不活性担体を使用した場合、 浸復担持法によっては、触媒担持層が担体からは がれ待ちるため触媒を調製することができない。 焼付担持法によってのみ触媒を調製することができる。

ボーラスな不括性担体の場合、 侵渡担持法によって触媒を調製可能であるが、 この浸漬担持法によって得られる触媒は、 焼付担持法によって得られた本発明の触媒に比較して、 メタクリル酸選択 串、単復収率がともに劣っている。

实施例 8

実施例 1 で調製したと同じスラリー(A)を調製し、 2 等分した。

2 等分した一方のスラリー(A)を用いて、 実施例3 と同様の焼付担持法により 4 パッチの触媒(II-I)~(II-4) を関製した。同様に、 他方のスラリー(A)を用いて、 比較例3 と同様の浸漬担持法により 4 パッチの触媒(II-5)~(II-8)を餌製した。

上記触媒(11-1)~(11-8)において、触媒活性物

質の担待量はいずれも担体100畝当り20gであった。 上記触媒(II-I)~(II-8)各々を用い、実施例7 と同様にして酸化反応を行った。

結果を表2に示す。 (以下余白)

表 2

	放媒 四原法	バッチ No.	比表面積 (m²/g)	細孔容積 (m1/g)	超孔	径分布	• 2	反応温度	x770b17 転化率 (₹#X)	メ ナ クリル酸 選択率 (モルエ)	单流収率
	Maca	NO.	(m-78)	(=1/6/	A	В	С				(XA5)
触媒!!-1	炽付 * 4	1	7. 2	0.413	31	13	54	300	90.0	86.5	77.9
11-2	周上	2	7.0	0.410	31	11	55	300	89. 9	86.3	77.6
11-3	同上	3	7.3	0.416	33	12	52	300	90.3	86.3	77.9
11-4	同上	4	6.9	0.410	32	14	51	300	89.5	86.0	77. 0
11-5	浸渍*5	1	7.0	0. 603	3	35	59	300	89. 4	83.3	74.8
11-6	周上	2	6.5	0.551	4	47	47	300	87.0	84. 3	73.3
11-7	周上	3	6.9	0.600	3	41	53	300	89.8	83.5	75.0
8-11	岡上	4	6. 2	0.513	6	44	47	300	85.8	84. 0	72. 1

#2、#4、#5 表1と同じ

表2の結果から次のことが理解される。

焼付担持法により調製した触媒は、比表面積、 細孔容積、細孔径分布の物性値の振れ幅が小さく、 また触媒性能の点においても高活性であり、しか もその振れ幅が小さい。 すなわち、 焼付担持法に よれば再現性よく触媒を調製することができる。

これに対し、 浸漬担持法により調製した触媒は、 同一条件下にて調製したにも拘らず物性値の振れ 幅が大きく、 従って触媒性能の点でも振れ幅が大 きい。

实施例9

モリアデン酸アンモニウム4,770gを18gの水に 毎解した。

別に、85% オルトリン酸259.6gを1,350gの水で お択し、これに研酸銀163.3gおよび亜ヒ酸111.4g を溶解し、上記モリプデン酸アンモニウム水溶液 に加え、加熱しながら充分銀拌し熟成を行った。

また別に、85%オルトリン酸259.68を1,350m2の 水で希釈し、これに五酸化パナジウム204.88を加 え、加熱撹拌しながら水分を蒸発させてゆくと黄

を加え、さらに硝酸ピスマス582.6gと五酸化アンチモン194.3gを粉体のまま加え、最後に無水クロム酸120.1gと二酸化セレン133.2gとを水3.6gに溶解した水溶液を加えてスラリー(C)を得た。

このスラリー(C)を用い、実施例2と同様にして 焼付担持を行い触媒(IV-I)を得た。

この触媒(IV-1)の触媒活性物質層の組成は原子 比で

Mo12P2Bie. 5 Sbe. 5 C S2. 8 C re. 5

S e . . s

であり、触媒成分物質の担持量は担体100m2当り2 0gであった。

比較例8

スラリー(C)を用い、比較例2と同様に浸漬担持 法により触媒四数を行ったが、担持層が次々と担 体からはがれ落ちて触媒を得ることができなかっ た。

实施例 1 1

三酸化モリプデン4,802g、五酸化パナジウム25 2.8g、酸化銅44.2g、酸化鉄44.4g、酸化スズ41.9 色の錯体が得られた。この錯体を上記リン、モリプデン、銅およびヒ素の反応沈森物に加え、最後に水酸化カリウム126.3gを水1,350m2に溶解した帘液を加えスラリー(B)を調製した。

このスラリー(B)を用い、実施例5と同様にして 焼付担持を行い触媒(III-I)を調製した。

この触媒(III-1)の触媒活性物質層の組成は原子 比で

MoraPaCue.aKiViAse.s

であり、触媒活性物質の担持量は担体100型当り2 0gであった。

比較例7

スラリー(B)を用い、比較例5と同様にして触媒 (!!!・2)を調製した。

この触媒(111-2)における触媒括性物質の担持点は担体100配当り20gであった。

实施例10

モリプデン酸アンモニウム5,088gを純水10gに 宿解した水溶液に85%リン酸553.8gを加え、次い で硝酸セシウム936.2gを水3.6gに溶解した水溶液

8および85%オルトリン酸320.58をイオン交換水40%に分散した。これを約3時間加熱撹拌した後、水酸化カリウム15.68を添加し、さらに約3時間煮涂下還流してスラリー(D)を興製した。

このスラリー(D)を用い、実施例1と同様にして 焼付担持を行い触媒(V-1)を得た。

この触媒(V-1)の触媒活性物質層の組成は原子比で

MotaPiViKe.iCue.aFee.aSne.i であり、触媒活性物質の担持量は担体100ma当り2 0xであった。

比較例9

スラリー(D)を用い、比較例 1 と同様に接近担持 法により触媒を調製したが、担持層が次々にはが れ落ちてしまい触媒を得ることができなかった。 実施例 1 2

実施例 1 において、触媒調製規模を半分にし、 耐酸セシウムの代わりに硝酸パリウム 272.38を使 用する以外は実施例 1 と同様にしてスラリー(E)を 調製した。 ____このスラリー(E)を用いて、実施例6と同様に焼け担持法により触媒(VI-1)を得た。

この触媒の触媒活性物質層の組成は原子比で

Mo12P1.00A S 0.3 V 1.00 B & 0.5

であり、触媒活性物質の担持量は担体100m3当り2 0gであった。

比较例10

スラリー(E)を用い、比較例 6 と同様に浸漬担持 法により触媒(VI-2)を調製した。

この触媒(VI-2)の触媒活性物質の組成は実施例 1 2 と同じであり、触媒活性物質の担持量は担体 100㎡当り20gであった。

実施例13

実施例 1 において、 硝酸セシウム 812.3gとともに酸化ゲルマニウム 130.7g、 硝酸ジルコニウム 22 2.7g および硝酸コパルト 121.3gを添加した以外は実施例 1 と同様にしてスラリー(F)を調製した。

このスラリー(F)を用い、実施例 5 と同様に焼付担持法により触媒(VII-1)を調製した。

この触媒(VII-1)の触媒活性物質層の組成は原子

比で

M 0 12 P 1.89 A S 8.3 V 1.89 C S 1.8 G e 8.3

であり、触媒活性物質の担持量は担体100m2当り 20gであった。

比較例11

Z F B . 2 C O . . .

スラリー(F)を用い、比較例 5 と同様に浸漬担持 法により触媒(VII-2)を腐骸した。

この触媒(VII-2)の触媒活性物質の組成は実施例 1 3と同じであり、触媒活性物質の担持量は担体 100m2 当り20gであった。

実施例14

実施例 1 において、函散セシウム812.3gとともに二酸化テルル199.5g、函酸マンガン239.2gおよび硝酸ニッケル242.3gを添加した以外は実施例 1と同様にしてスラリー(G)を調製した。

このスラリー(G)を用い、実施例4と同じ焼付担持法により触媒(VIII-I)を得た。

この触媒(VIII-1)の触媒活性物質層の組成は原子比で

M 0 12 P 1.00 A S 0.3 V 1.00 C S 1.0 T e 0.3 M n 0.2 N i 0.2

であり、触媒活性物質の担持量は担体100m2当り2 0gであった。

比較例12

スラリー(G)を用い、比較例4と同様の浸漬担持 法により触媒(VIII-2)を調製した。

この触媒(VIII-2)の触媒活性物質の担持量は担体100mg当り20gであった。

实施例15

実施例 1 において、 研酸セシウム 812.3gとともにタングステン酸アンモニウム 562.8g、 研酸亜鉛 247.9g および研酸銀 70.8gを添加した以外は実施例 1 と同様にしてスラリー(H)を調製した。

このスラリー(H)を用い、実施例3と同様の境付担持法により触媒(IX-1)を調製した。

この触媒(ÍX-1)の触媒活性物質層の組成は原子 比で

M 0 12 P 1.00 A S 0.3 V 1.00 C S 1.0 W 0.5 Z n 0.2 A g 0.1

であり、 触媒活性物質の担持量は担体100m3当り2 0gであった。

比较例13

スラリー(H)を用い、比較例3と同様に设演担持法により触媒(IX-2)を調製した。

この触媒(IX-2)の触媒活性物質の担持量は担体 100m2当り208であった。

实施例16

実施例 1 において、硝酸セシウム812.3gとともに硝酸タリウム555.0g、五酸化ニオブ166.1g、硝酸ストロンチウム441.0gおよび硝酸パラジウム96.0gを添加した以外は実施例 1 と同様にしてスラリー(1)を餌製した。

このスラリー(I)を用い、実施例2と同様にして 焼付担持を行い触媒(X-I)を調製した。

この触媒(X-1)の触媒活性物質層の組成は原子比で

M 0 12 P 1.88 A S 8.2 V 1.88 C S 1.8 T 1 8.5

S r e . 5 N b e . 3 P d e . 1

であり、触媒活性物質の担持量は担体100歳当り2

08であった。

比較例14

スラリー(I)を用い、比較例2と同様にして提復 担持を行い触媒調製を試みたが担持層が次ぎ次ぎ にはがれ落ちて触媒を得ることができなかった。 実施例17

実施例 1 において、 硝酸セジウム 812.38とともに硝酸ルビジウム 307.2g、 硝酸カルシウム 196.8g および硝酸ロジウム 135.4gを添加した以外は実施例 1 と同様にしてスラリー(J)を得た。

このスラリー(J)を用い、実施例 1 と同様に焼付担持を行い触媒(XI-1)を得た。

この触媒(XI-1)の触媒活性物質層の組成は原子

M 0 12 P 1. 89 A S 8. 9 V 1. 89 C S 1. 8 R b 8. 5 C a 8. 2 R h 8. 1

であり、触媒活性物質の担持症は担体100m2当り2 0gであった。

比较例15

スラリー(」)を用い、比較例1と同様にして浸漬

担持を試みたが担持層が次ぎ次ぎとはがれ落ちて 目的とする触媒を得ることができなかった。 実施例18

三酸化モリアデン4,320g、五酸化パナジウム227.4g および85% オルトリン酸432.5g を水15g に加え、24時間加熱遺流した。そこへ粉末状の酸化セリウム215.1g、硝酸カリウム379.2g および粉末状酸化銅39.8gを加えてスラリー(K)を調製した。

このスラリー(K)を用い、実施例6と同様にして 焼付担持を行い触媒(XII-I)を得た。

この触媒(XII-1)の触媒活性物質層の組成は原子 比で

M o 1 z V 1 P 1 . 5 K 1 . 5 C u e . 2 C e e . 5 であり、触媒活性物質の担持量は担体100型当り2 0gであった。

比較所16

スラリー(K)を用い、比較例6と同様にして浸漬担持を行い触媒(XII-2)を得た。

この触媒の触媒活性物質層の組成は実施例 1 8 と同じであり、触媒活性物質の担持量は担体100ml

当り20gであった。

実施例19

実施例 9~18 および比較例 7~16 で得た触 蝶を用いて実施例 7と同様に酸化反応を行った。 鋳型を裹 3 に示す。 (以下余白)

表 3

	触媒の 種類	担体の 種類	放奴 四製法	比表面積 (a²/g)	超孔容積 (al/g)	超孔	圣分布*	2	反応	反応 ようクロレイン 温度 転化率		単流収平 (₹AX)
	極知	(形状)	四製法	(8-/6)	(=1/6/	A	В	С		(2A5)	退択率 (₹4%)	1,0127
実施例9	111-1	α -Als0s	炽付*4	8. 4	0. 278	33	5	60`	310	87.5	84.0	73. 5
比較例7	111-2	周上 (タング)	浸饭+5	5. 1	0.575	65	29	4	310	86. 7	82.5	71.5
实施例10	IV-1	SIC (戦)	焼付	5. ŷ	0.290	36	12	50	310	84. 3	80.9	68. 2
比較例8	17-2	周上 (球)	透透	•3								
夾旋例11	V-1	S 1 C (9>7")	焼付	7.3	0.310	46	3	48	320	85. 9	79.5	68. 3
比較例9	V-2	S 1 C (リンプ)	浸渍	+3								
英雄例12	VI-1	α-A1±0± (球)	奴付	9. 7	0.320	40	8	49	300	89. 3	86.6	77. 3
比較例10	VI-2	同上 (球)	浸渍	5. 3	0.550	68	25	4	300	89. 3	85. 0	75. 9
吳雄例13	VI I-1	同上 (リング)	焼付	8.0	0. 281	36	6	54	300	88. 5	81.9	72.5
比較例11	VI 1-2	岡上 (リング)	接債	5. 0	0.613	62	27	7	300	87.4	79.6	69. 6
央施例14	V[1]-1	S10g-Alg0s (段)	奴付	6.5	0.414	31	11	55	300	86. 0	85.7	73. 7
比較例12	VI 11-2	同上 (球)	浸滤	5. 0	0.574	8	40	48	300	82.7	83.8	69.3

夬3(統)

	触媒の	担体の	触媒	比表面積	超孔容積	梅孔	径分布:	2	反応	メラクロレイン 転化率 (モルX)	メラクリム酸 退択率 (モルエ)	単流収率 (そルX)
	種類	種類 (形状)	胸契法	(m²/g)	(m1/g)	A	В	С	温度(で)			
突施例15	IX-1	\$102-A1203 (927°)	焼付*4	7. 1	0.381	34	13	50	300	87.5	85.5	74.8
比較例13	1X-2	関上 (リング)	浸渍*5	5, 5	0.533	4	43	50	300	84. 1	83.5	70. 2
実施例16	X-1	SiC (政)	焼付	6. 6	0.312	40	10	47	310	85. 2	81.5	69. 4
比較例14	X-2	国上 (ソング)	投資	*3								
奥施例17	XI-1	岡上 (リンク*)	坎付	7.6	0.339	39	7	51	310	85. 3	81.6	69. 6
比較例15	X1-2	同上 (リンク*)	接號	*3								
実施例18	XI 1-1	α-Al2O; (球)	炽付	8. 4	0. 291	42	5	50	290	92. 7	81.1	75. 2
比較例16	X11-2	河上 (竣)	技蹟	5. 0	0. 493	70	23	3	290	92. 3	79.2	73. 1

*2、*3、*4、*5 表1と同じ

実施例20

実施例3で得られた触媒(1-3)を用い、実施例7と同一条件下にて4、000時間の連続反応を行った。 反応開始温度は300℃としたが、4、000時間後反応 開始時とほぼ同一のメタクロレイン転化率を得る には、反応温度は6℃挙げるだけで充分であった。 4,000時間後の反応結果は、反応温度306℃、メタクロレイン転化率88.7%、メタクリル酸選択率86.7%であった。

实施例21

実施例3で得た触媒(1-3)を用いてイソアチルアルデヒドの酸化脱水器反応を行った。

すなわち、触媒(1-3)1,500m2を直径25.4mmの斜鉄製反応管に充塡し、イソプチルアルデヒド:酸素:水蒸気:窒素 = 5.0:12.5:10.0:72.5(容量比)の混合ガスを空間速度800hr⁻¹で導入し、温度290℃で反応を行った。

結果を表4に示す。

1990112

メララリル数

1990112

メララリル数

校 华 (441)

197 \$4769 21

はいてはまる。

(C 48 (EAS)

12 EE

8

X 33

. 6 89 6 90

(141) 母母院

比较例17

実施例21において、触媒(1-3)の代わりに比較

資政等(長4%)

祝奉(***)

74

(xyx) 由:

沙 路 化

対の記し

94 22 94 18

불얼

实 比

表 5 メラッダA数 80.1

例3で得た触媒(1-7)を使用した以外は実施例21 と同様にしてイソプチルアルデヒドの酸化脱水素 反応を行った。

結果を表4に示す。

実能例22

実施例3で得た触媒(I-3)を用いてイソ階酸の酸化脱水素反応を行った。

すなわち、触媒(1-3)1,500mを直径25.4mmの領鉄製反応器に充填し、イソ酸酸:酸素:水蒸気:窒素=5.0:10.0:10.0:75.0 (容量比)の混合ガスを空間速度2,000hr⁻¹ にて導入し、温度290℃で反応を行った。

結果を表5に示す。

比較所18

実施例22において、触媒(I-3)の代わりに比較例3で得た触媒(I-7)を使用した以外は実施例22と同様にイソ酪酸の酸化脱水素反応を行った。

結果を表5に示す。 (以下余白)

手 続 補 正 書 (自発)

平成2年2月16日

特許庁長官 吉田文般 殿

1.事件の表示

平成1年特許願第220380号

2. 発明の名称

メタクリル酸製造用触媒およびその製造方法

3. 補正をする者

事件との関係 特許出額人 大阪府大阪市中央区高麗橋 4 丁目 1 番 1 号

(62) 日本触媒化学工業株式会社

代表取締役 中

(連 格 先)

〒 − 1 0 0

東京都千代田区内帝町1丁目2番2号 日本触媒化学工業株式会社 特 許 部 電話 03 - 506 - 1503

4. 額正の対象

- (1) 明細音の特許請求の範囲の概
- (2) 明細書の発明の詳細な説明の欄
- 5. 補正の内容
 - (1) 明細審の特許請求の範囲を別紙の通り訂正する。
 - (2) 明細書の第8頁下から第2行~第1行において。

「… … … ジルコニウムおよびセレン… … …」 *

「………ジルコニウム、セリウムおよびセレン……」に訂正する。

1 2 のとき、 b = 0 . 5 ~ 4 、 c = 0 ~ 5 、 d = 0 ~ 3 、 e = 0 ~ 4 、 f = 0 . 0 1 ~ 4 であり、 x はそれぞれの元素の酸化状態によって定まる数値である)で表される酸化物からなり、また

該触媒活性物質層が、上記式 (1) で表される 酸化物の各元素成分を含有する化合物を混合し、 さらに必要に応じて加熱してスラリーまたは溶 液を開製し、該スラリーまたは溶液を不活性担 体に噴霧した後、焼成することによって形成し たものであることを特徴とするメタクリル酸製 造用触媒。

(2) 触媒活性物質層が下記特性:

比表面積 = 1 ~ 2 0 m² / g、 和孔容積 = 0 . 1 ~ 1 ml / g、

和孔径分布 =

1~10μmの範囲の細孔

20~ 10%

0.5~1 μm未満の範囲の細孔 20%以下

0.1~0.5 μ m 未満の範囲の細孔 20~10%

(全細孔容積に対する容量割合)

訂正後の特許請求の範囲

(1) 不活性担体および該担体上に担持してなる触媒活性物質層からなるメタクリル酸製造用触媒であって、

該触媒活性物質層が、下記式(1):

を有する請求項(1) に記載のメタクリル酸製造 用触媒。

(3) 請求項(1) の式(1) で表される酸化物の各元素成分を有する化合物を混合し、さらに必要に応じて加熱してスラリーまたは溶液を調製し、該スラリーまたは溶液を不活性担体に噴霧した後、焼成することを特徴とする請求項(1) に記載のメタクリル酸製造用触媒の製造方法。

This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning Operations and is not part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images include but are not limited to the items checked:
☐ BLACK BORDERS
☐ IMAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
☐ FADED TEXT OR DRAWING
☐ BLURRED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING
☐ SKEWED/SLANTED IMAGES
☐ COLOR OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS
☐ GRAY SCALE DOCUMENTS
LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT
☐ REFERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

OTHER:

As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.